

<為替ヘッジあり>

第6期末 (2022年10月25日)

基準価額	15,998円
純資産総額	259億円
騰落率	△40.2%
分配金	0円

<為替ヘッジなし>

第6期末 (2022年10月25日)

基準価額	22,767円
純資産総額	484億円
騰落率	△21.9%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ A I 関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【愛称】A I 革命 (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)
追加型投信 / 内外 / 株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2021年10月26日~2022年10月25日

第6期(決算日 2022年10月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイA I 関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」は、このたび第6期の決算を行いました。

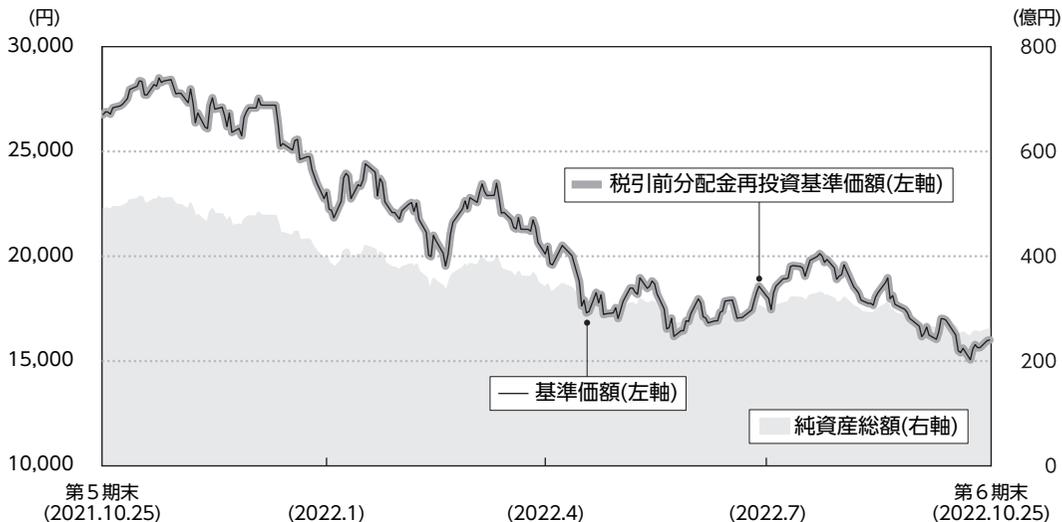
各ファンドは、「TCWファンズII - TCW グローバルA I 株式ファンド (円ヘッジクラス) / (ノンヘッジクラス)」への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I (人工知能) 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2021年10月26日～2022年10月25日

基準価額等の推移



第6期首	26,757円	既払分配金	0円
第6期末	15,998円	騰落率（分配金再投資ベース）	△40.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・3月中旬から4月中旬にかけて、ロシア・ウクライナ情勢とグローバル景気に対する過度な懸念の後退などから株価が上昇したこと
- ・6月中旬から8月中旬にかけて、インフレ懸念の後退や米主要テクノロジー企業の業績などを受けて株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・期初から3月初旬にかけて、新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）が確認されたことを受けて株価が下落基調で推移したこと
- ・4月中旬から5月下旬にかけて、金融引き締めに向き姿勢の米金融政策や中国主要都市におけるロックダウン（都市封鎖）を背景にグローバル景気の大幅な減速が懸念されたことで株価が下落したこと
- ・8月中旬から期末にかけて、高インフレの持続や景気悪化懸念、イギリスの財政悪化懸念による金利上昇などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が下落基調で推移したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	273円	1.292%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は21,106円です。</p>
(投信会社)	(81)	(0.385)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(186)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.002	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	273	1.294	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

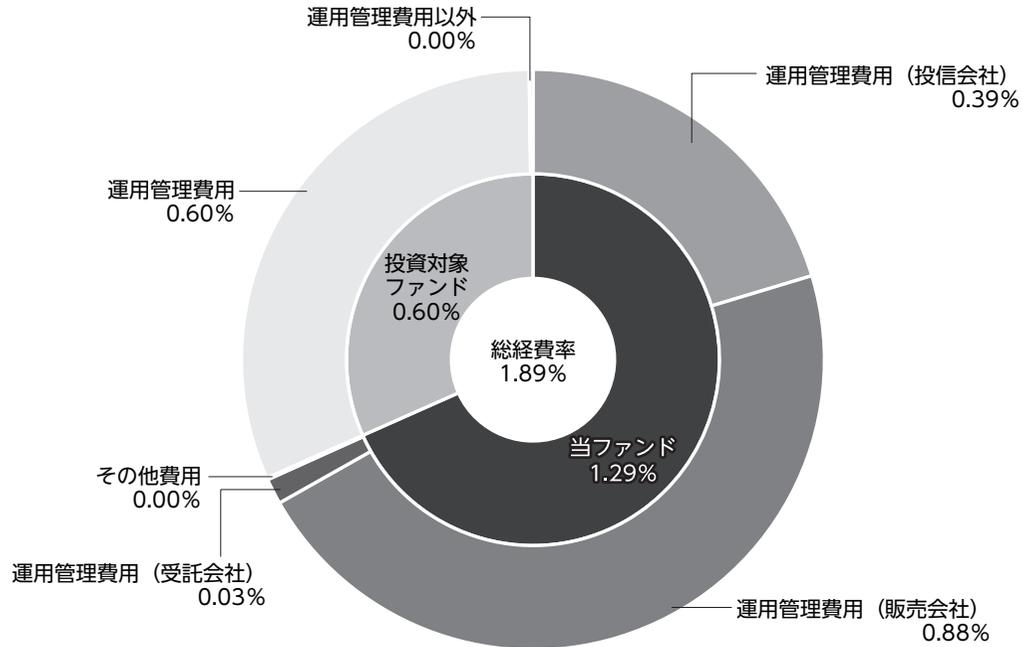
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.89%
①当ファンドの費用の比率	1.29%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第6期首	29,140円	既払分配金	0円
第6期末	22,767円	騰落率(分配金再投資ベース)	△21.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月中旬から4月中旬にかけて、ロシア・ウクライナ情勢とグローバル景気に対する過度な懸念の後退などから株価が上昇したこと
- ・ 6月中旬から8月中旬にかけて、インフレ懸念の後退や米主要テクノロジー企業の業績などを受けて株価が上昇したこと
- ・ 期を通して、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げに前向きな姿勢を示した一方で、日銀は金融政策決定会合において金融緩和を継続する姿勢を示したことにより、日米における金融政策の方向性の違いが改めて鮮明になったことなどから、米ドル高・円安基調となったこと

<下落要因>

- ・ 期初から3月初旬にかけて、オミクロン型が確認されたことを受けて株価が下落基調で推移したこと
- ・ 4月中旬から5月下旬にかけて、金融引き締めに向き姿勢の米金融政策や中国主要都市におけるロックダウンを背景にグローバル景気の大規模減速が懸念されたことで株価が下落したこと
- ・ 8月中旬から期末にかけて、高インフレの持続や景気悪化懸念、イギリスの財政悪化懸念による金利上昇などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が下落基調で推移したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	325円	1.292%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は25,125円です。</p>
(投信会社)	(97)	(0.385)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(221)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(7)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.002	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	325	1.294	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

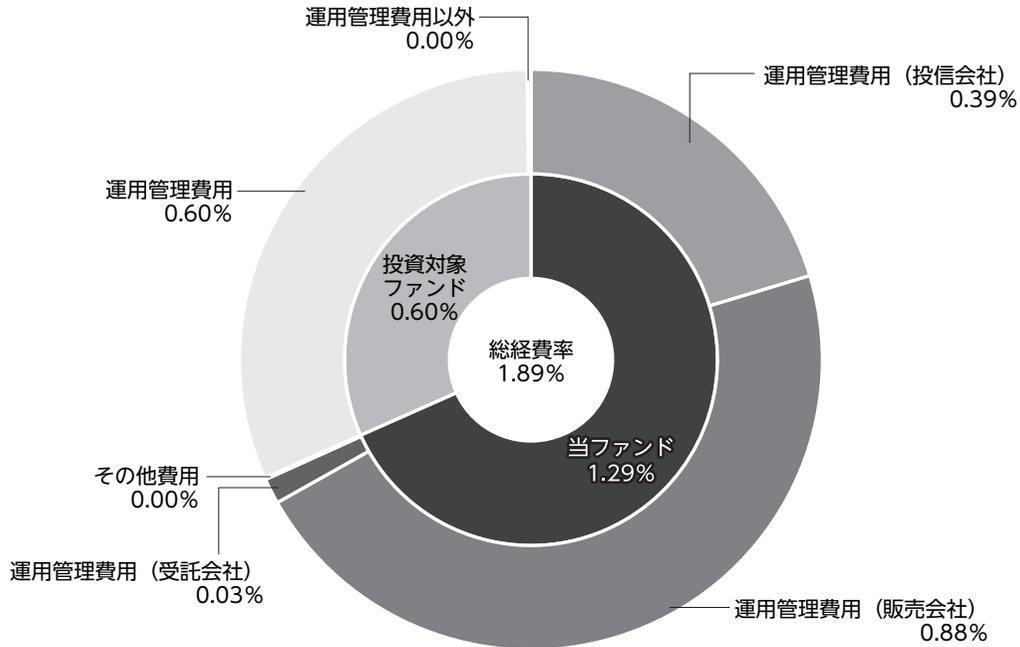
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.89%
①当ファンドの費用の比率	1.29%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

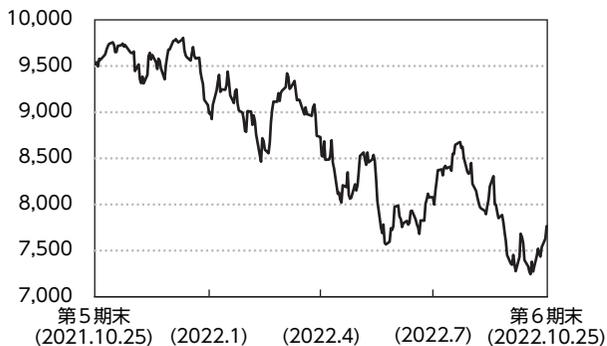
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ 海外株式市況

【 MSCI World (配当込み、米ドルベース) の推移 】



(注) 指数はブルームバグのデータを使用しています。

海外株式市場は期を通じて見ると下落基調で推移しました。

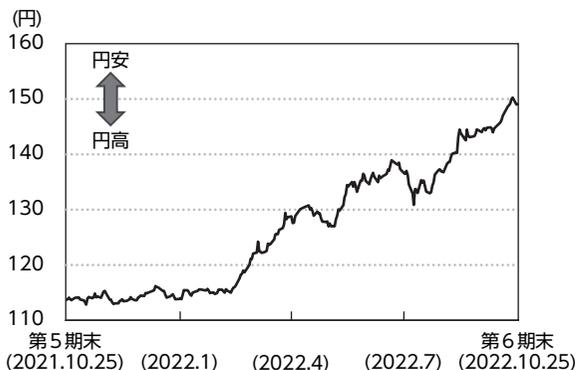
期初は主要企業の好決算などを背景に上昇しましたが、オミクロン型が確認されたことを受けて下落しました。その後、オミクロン型やロシア・ウクライナ情勢に対する過度な懸念が後退すると反発しました。

4月初旬から6月初旬にかけては、金融引き締めに向き米金融政策や中国主要都市におけるロックダウンによってグローバル景気の大幅な減速が懸念されたことから下落しました。その後、8月中旬にかけてはインフレ懸念の後退や米主要テクノロジー企業の業績などを受けて上昇基調で推移しました。

期末にかけては、高インフレの持続や景気悪化懸念、イギリスの財政悪化懸念による金利上昇などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調で推移しました。

■ 為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

当期の米ドル／円レートは、米ドル高・円安となりました。

期初から3月初旬にかけては、好調な米経済指標の発表などを受け、米連邦公開市場委員会(FOMC)において利上げが示唆されたことで金融政策の正常化が早期に進むとの見方が市場に広がったことなどから、米ドル高円安基調で推移しました。

その後、期末にかけては、FRBが利上げを実施し、今後の利上げについても前向きな姿勢を示した一方で、日銀は金融政策決定会合において今後も金融緩和を継続する姿勢を示したことにより、日米における金融政策の方向性の違いが改めて鮮明になったことなどから、急速に米ドル高円安基調が進行しました。

ポートフォリオ

■為替ヘッジあり

TCWファンズⅡ-TCWグローバルA I株式ファンド(円ヘッジクラス)への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I(人工知能)関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■為替ヘッジなし

TCWファンズⅡ-TCWグローバルA I株式ファンド(ノンヘッジクラス)への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I(人工知能)関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■TCWファンズⅡ-TCWグローバルA I株式ファンド(円ヘッジクラス) / (ノンヘッジクラス)

* TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料(現地における当期末の前営業日基準)に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

徹底した調査・分析に基づき、日本を含む各国の株式の中から、主にA I関連企業の株式に投資を行いました。当ファンドにおけるA I関連企業とは、A Iに関する製品・サービスを開発・提供する企業やA Iを活用して事業を展開する企業をさします。なお《円ヘッジクラス》については、組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当期末における業種別配分は、組入比率の高い順に情報技術(71.6%)、コミュニケーション・サービス(11.2%)、一般消費財・サービス(9.8%)としており、国・地域別配分は、アメリカを79.0%としています。また、カテゴリー別では、A Iを活用して事業を展開する企業を57.9%、A Iに関する製品・サービスを開発・提供する企業を42.1%としています。

(注1) 比率はすべて対組入株式等評価額比です。

(注2) 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注3) 国・地域はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■為替ヘッジあり

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■為替ヘッジなし

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ 為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2021年10月26日～2022年10月25日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,070円

■ 為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2021年10月26日～2022年10月25日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,978円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■為替ヘッジあり

TCWファンズⅡ－TCWグローバルA I 株式ファンド（円ヘッジクラス）への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■為替ヘッジなし

TCWファンズⅡ－TCWグローバルA I 株式ファンド（ノンヘッジクラス）への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■TCWファンズⅡ－TCWグローバルA I 株式ファンド（円ヘッジクラス）／（ノンヘッジクラス）

賃金インフレの持続性などを背景に高いインフレ率が継続する懸念が根強いことから、対処するFRBをはじめとした主要欧米中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢に変化はないとみられます。しかし、引き締めペースを緩めるなどの転換点も迫っていると期待されており、引き続き米国を中心とした金融政策の引き締め動向が主要なファクターになる見込みです。

景気悪化を受けて企業業績見通しへの下方圧力がある中、金融引き締めが継続する限り株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価の押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

当ファンドでは、A I の必要性を加速させる「人口の高齢化」、「エネルギー効率の向上の必要性」、「利便性の向上、都市化の推進」、「人的資本の生産性を高める必要性」など、多くの構造的要因からA I が情報化社会における基盤技術になると考えており、人間の指図なしにコンピューター自らが学習し進化していくことはあらゆる産業にとって重要な意味を持っています。A I は幅広い分野に適用可能であることから、世界経済のパラダイムシフト（ある時代・集団を支配する考え方が、非連続的・劇的に変化すること）を起こすテクノロジーであり、生産性向上に大きく貢献すると考えています。さらにA I が米国における生産性の停滞期を終わらせる可能性が十分にあると考えており、A I 技術によって生産性が向上することで、1990年代同様、企業はより多くの資本・労働集約型プロジェクトへの投資が可能になることから、企業の成長が加速し収益性が改善されることで株価の上昇も予想されます。

今後も引き続き、TCWアセット・マネジメント・カンパニーのA I 分野における深い技術知識および徹底したファンダメンタル・リサーチ（基礎研究）を通して、継続的に魅力的なA I 関連銘柄の発掘に努めていきます。なお、「円ヘッジクラス」については、組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイA | 関連株式ファンド（為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第6期末 2022年10月25日
TCWファンズII-TCWグローバルA 株式ファンド (円ヘッジクラス)	98.7%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

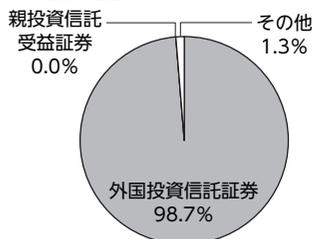
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

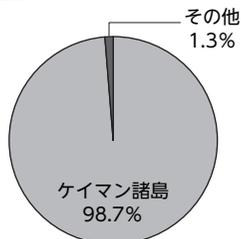
項目	第6期末 2022年10月25日
純資産総額	25,947,589,594円
受益権総口数	16,219,670,136口
1万口当たり基準価額	15,998円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,575,451,912円、同解約元本額は3,643,088,320円です。

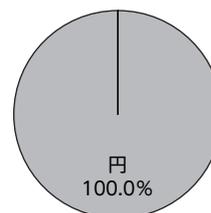
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年10月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイA I 関連株式ファンド（為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第6期末 2022年10月25日
TCWファンズII-TCWグローバルA I 株式ファンド(ノンヘッジクラス)	98.7%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

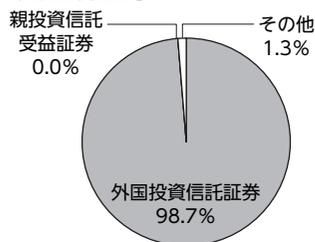
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

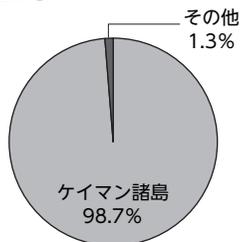
項目	第6期末 2022年10月25日
純資産総額	48,451,634,449円
受益権総口数	21,281,582,013口
1万口当たり基準価額	22,767円

(注) 当期間中における追加設定元本額は3,156,382,150円、同解約元本額は5,111,336,044円です。

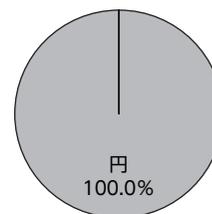
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

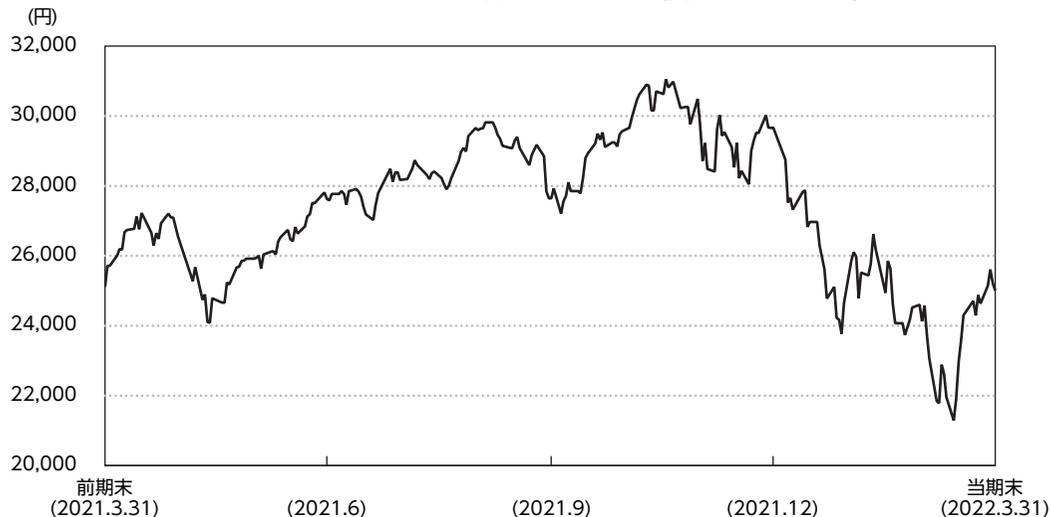


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年10月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

TCWファンズII-TCWグローバルA | 株式ファンド (円ヘッジクラス) / (ノンヘッジクラス) の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移

< TCWファンズII-TCWグローバルA | 株式ファンド (円ヘッジクラス) >



< TCWファンズII-TCWグローバルA | 株式ファンド (ノンヘッジクラス) >

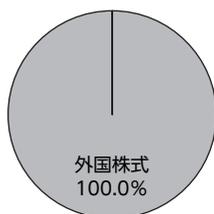


(注) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

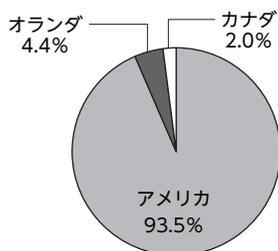
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Alphabet Inc. Class A	米ドル	6.3%
Tesla Inc	米ドル	4.9
Palo Alto Networks, Inc.	米ドル	4.8
NVIDIA Corporation	米ドル	4.6
Microsoft Corporation	米ドル	4.5
CrowdStrike Holdings, Inc. Class A	米ドル	3.7
Arista Networks, Inc.	米ドル	3.6
Amazon.com, Inc.	米ドル	3.3
ServiceNow, Inc.	米ドル	3.3
Datadog Inc Class A	米ドル	3.2
組入銘柄数		40

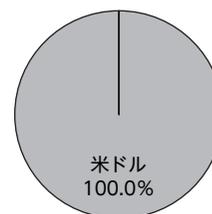
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



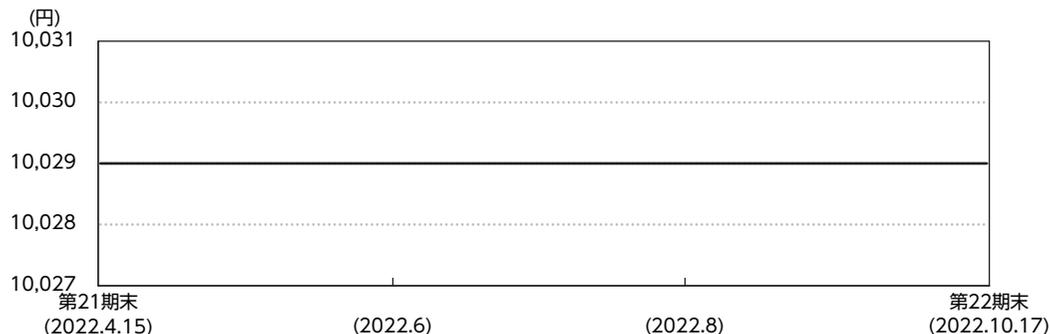
(注1) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2022年3月31日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の組入株式等に対する評価額の割合です。なお、国別配分はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

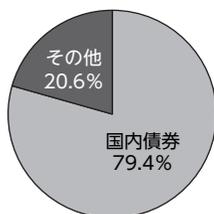
銘柄名	通貨	比率
第374回 大阪府公募公債 (10年)	円	19.9%
平成24年度第2回 新潟県公募公債	円	19.8
第193回 神奈川県公募公債	円	19.8
第115回 共同発行市場公募地方債	円	19.8
組入銘柄数		4

■ 1万口当たりの費用明細

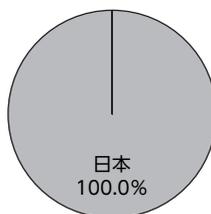
2022.4.16~2022.10.17

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

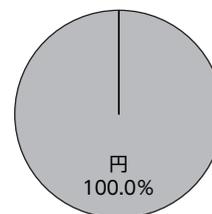
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年10月17日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	TCWファンズII- TCWグローバル A I 株式ファンド (円ヘッジクラス)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
2期(2018年10月25日)	12,644	0	0.0	12,644	98.4	0.0	79,319
3期(2019年10月25日)	14,223	0	12.5	14,223	98.4	0.0	45,883
4期(2020年10月26日)	21,600	0	51.9	21,600	98.6	0.0	47,168
5期(2021年10月25日)	26,757	0	23.9	26,757	98.4	0.0	48,932
6期(2022年10月25日)	15,998	0	△40.2	15,998	98.7	0.0	25,947

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	TCWファンズII- TCWグローバル A I 株式ファンド (円ヘッジクラス)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2021年10月25日	26,757	-	98.4	0.0
10月末	27,081	1.2	98.8	0.0
11月末	27,975	4.6	98.6	0.0
12月末	27,200	1.7	99.0	0.0
2022年1月末	22,621	△15.5	98.9	0.0
2月末	22,488	△16.0	99.2	0.0
3月末	23,086	△13.7	99.4	0.0
4月末	19,584	△26.8	98.3	0.0
5月末	18,477	△30.9	98.6	0.0
6月末	17,062	△36.2	99.1	0.0
7月末	18,580	△30.6	99.0	0.0
8月末	18,405	△31.2	99.0	0.0
9月末	16,232	△39.3	99.4	0.0
(期末)2022年10月25日	15,998	△40.2	98.7	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2021年10月26日～2022年10月25日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
TCWファンズⅡ－TCWグローバル A I 株式ファンド（円ヘッジクラス）	－	－	191	4,707,950

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	－	－	－	－

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2021年10月26日～2022年10月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2022年10月25日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
TCWファンズⅡ－TCWグローバル A I 株式ファンド（円ヘッジクラス）	1,654	1,462	25,614,650	98.7
合計	1,654	1,462	25,614,650	98.7

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	9

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は50,381千口です。

投資信託財産の構成

2022年10月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
T CWファンズⅡ-T CWグローバル A I 株式ファンド (円ヘッジクラス)	25,614,650	97.7
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	602,813	2.3
投資信託財産総額	26,217,473	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	26,217,473,554円
コール・ローン等	602,813,321
T CWファンズⅡ-T CWグローバル A I 株式ファンド(円ヘッジクラス)(評価額)	25,614,650,239
ニッセイマネーマーケット マザーファンド (評価額)	9,994
(B) 負債	269,883,960
未払解約金	77,875,195
未払信託報酬	191,701,671
その他未払費用	307,094
(C) 純資産総額 (A-B)	25,947,589,594
元本	16,219,670,136
次期繰越損益金	9,727,919,458
(D) 受益権総口数	16,219,670,136口
1万口当たり基準価額 (C/D)	15,998円

(注) 期首元本額	18,287,306,544円
期中追加設定元本額	1,575,451,912円
期中一部解約元本額	3,643,088,320円

損益の状況

当期 (2021年10月26日~2022年10月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 249,816円
受取利息	40,126
支払利息	△ 289,942
(B) 有価証券売買損益	△ 16,194,965,784
売買益	1,683,078,341
売買損	△ 17,878,044,125
(C) 信託報酬等	△ 467,785,333
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 16,663,000,933
(E) 前期繰越損益金	17,419,046,235
(分配準備積立金)	(17,419,333,231)
(繰越欠損金)	(△ 286,996)
(F) 追加信託差損益金*	8,971,874,156
(配当等相当額)	(5,402,466,949)
(売買損益相当額)	(3,569,407,207)
(G) 合計 (D+E+F)	9,727,919,458
次期繰越損益金 (G)	9,727,919,458
追加信託差損益金	8,971,874,156
(配当等相当額)	(5,402,466,949)
(売買損益相当額)	(3,569,407,207)
分配準備積立金	17,419,333,231
繰越欠損金	△ 16,663,287,929

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	5,402,466,949円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	17,419,333,231円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	22,821,800,180円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	14,070.45円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	TCWファンズII- TCWグローバル A I 株式ファンド (ノンヘッジクラス)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
2期(2018年10月25日)	12,927	0	1.0	12,927	98.7	0.0	75,147
3期(2019年10月25日)	14,372	0	11.2	14,372	98.7	0.0	48,530
4期(2020年10月26日)	21,583	0	50.2	21,583	98.6	0.0	55,689
5期(2021年10月25日)	29,140	0	35.0	29,140	98.7	0.0	67,710
6期(2022年10月25日)	22,767	0	△21.9	22,767	98.7	0.0	48,451

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	TCWファンズII- TCWグローバル A I 株式ファンド (ノンヘッジクラス)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2021年10月25日	29,140	-	98.7	0.0
10月末	29,438	1.0	98.5	0.0
11月末	30,411	4.4	98.7	0.0
12月末	29,955	2.8	98.8	0.0
2022年1月末	24,941	△14.4	99.3	0.0
2月末	24,884	△14.6	99.5	0.0
3月末	26,979	△7.4	99.1	0.0
4月末	24,014	△17.6	98.3	0.0
5月末	22,197	△23.8	98.9	0.0
6月末	22,122	△24.1	99.1	0.0
7月末	23,700	△18.7	99.2	0.0
8月末	24,268	△16.7	98.8	0.0
9月末	22,393	△23.2	99.4	0.0
(期末)2022年10月25日	22,767	△21.9	98.7	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2021年10月26日～2022年10月25日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
TCWファンズII - TCWグローバルA I 株式ファンド（ノンヘッジクラス）	-	-	193	5,403,660

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	-	-	-	-

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2021年10月26日～2022年10月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2022年10月25日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
TCWファンズII - TCWグローバルA I 株式ファンド（ノンヘッジクラス）	2,109	1,915	47,842,027	98.7
合計	2,109	1,915	47,842,027	98.7

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	9

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は50,381千口です。

投資信託財産の構成

2022年10月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
T CWファンズⅡ-T CWグローバル A I 株式ファンド (ノンヘッジクラス)	47,842,027	97.8
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	1,098,785	2.2
投資信託財産総額	48,940,823	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	48,940,823,548円
コール・ローン等	1,098,785,644
T CWファンズⅡ-T CWグローバル A I 株式ファンド(ノンヘッジクラス)(評価額)	47,842,027,910
ニッセイマネーマーケット マザーファンド (評価額)	9,994
(B) 負債	489,189,099
未払解約金	159,527,020
未払信託報酬	329,237,390
その他未払費用	424,689
(C) 純資産総額 (A - B)	48,451,634,449
元本	21,281,582,013
次期繰越損益金	27,170,052,436
(D) 受益権総口数	21,281,582,013口
1万口当たり基準価額 (C / D)	22,767円

(注) 期首元本額	23,236,535,907円
期中追加設定元本額	3,156,382,150円
期中一部解約元本額	5,111,336,044円

損益の状況

当期 (2021年10月26日~2022年10月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 400,451円
受取利息	69,101
支払利息	△ 469,552
(B) 有価証券売買損益	△ 11,782,822,288
売買益	1,851,118,016
売買損	△ 13,633,940,304
(C) 信託報酬等	△ 727,325,464
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 12,510,548,203
(E) 前期繰越損益金	24,234,488,757
(分配準備積立金)	(24,234,865,498)
(繰越欠損金)	(△ 376,741)
(F) 追加信託差損益金*	15,446,111,882
(配当等相当額)	(9,770,348,685)
(売買損益相当額)	(5,675,763,197)
(G) 合計 (D + E + F)	27,170,052,436
次期繰越損益金 (G)	27,170,052,436
追加信託差損益金	15,446,111,882
(配当等相当額)	(9,770,348,685)
(売買損益相当額)	(5,675,763,197)
分配準備積立金	24,234,865,498
繰越欠損金	△ 12,510,924,944

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	9,770,348,685円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	24,234,865,498円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	34,005,214,183円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	15,978.71円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。（2022年3月25日）

■《為替ヘッジあり》の自社の実質保有比率

2022年9月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に99.1%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■《為替ヘッジなし》の自社の実質保有比率

2022年9月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に99.1%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2016年11月30日～2026年10月26日		
運 用 方 針	外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I（人工知能）関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイ A I 関連株式ファンド	「TCWファンズII－TCWグローバルA I株式ファンド（円ヘッジクラス）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	「TCWファンズII－TCWグローバルA I株式ファンド（ノンヘッジクラス）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	TCWファンズII－TCWグローバルA I株式ファンド（円ヘッジクラス）／（ノンヘッジクラス）	日本を含む各国の金融商品取引所に上場している株式	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		

TCWファンズⅡ－TCWグローバルAⅠ株式ファンド

以下は、「TCWファンズⅡ－TCWグローバルAⅠ株式ファンド」（ケイマン籍外国投資信託証券）の2022年3月31日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。なお、「投資有価証券明細表」については、独立監査人の監査を受けておりません。

(1) 損益計算書（2021年4月1日～2022年3月31日）

	(円)
収益	
受取配当金	523,084,309
受取利息	2,890
現金及び現金同等物に係る為替実現損益	212,665,271
損益を通じて公正価値で測定された金融資産および負債の その他公正価値の変動	7,442,331,352
純収益合計	8,178,083,822
 費用	
受託者報酬および管理事務代行報酬	8,426,053
監査報酬	2,699,905
業務委託料	-
管理報酬	17,966,599
運用報酬	635,565,431
利息費用	-
法務費用	-
その他費用	1,847,663
営業費用合計	740,505,651
 営業利益合計	7,437,578,171
 税引前利益	7,437,578,171
 配当源泉税	(145,485,907)
 純資産の増減	7,292,092,264

(2) 投資有価証券明細表 (2022年3月31日現在)

The TCW Funds II – TCW Global Artificial Intelligence Equity Fund

Stock	Currency	No. of Shares	Market Value (JPY)	Weight (%)
Alphabet Inc. Class A	USD	388,400.00	6,557,007,640.00	5.9%
Tesla Inc	USD	116,970.00	5,100,486,807.41	4.6%
Palo Alto Networks, Inc.	USD	196,500.00	4,949,808,766.50	4.5%
NVIDIA Corporation	USD	144,876.00	4,798,848,864.34	4.4%
Microsoft Corporation	USD	124,937.00	4,676,053,705.54	4.2%
CrowdStrike Holdings, Inc. Class A	USD	139,400.00	3,842,752,953.80	3.5%
Arista Networks, Inc.	USD	223,200.00	3,765,713,666.40	3.4%
Amazon.com, Inc.	USD	175,020.00	3,463,134,741.60	3.1%
ServiceNow, Inc.	USD	49,760.00	3,363,958,320.64	3.1%
Datadog Inc Class A	USD	178,700.00	3,285,882,168.70	3.0%
Cisco Systems, Inc.	USD	471,800.00	3,193,607,123.00	2.9%
ASML Holding NV ADR	USD	36,803.00	2,984,110,898.08	2.7%
Apple Inc.	USD	138,400.00	2,933,634,490.40	2.7%
Adobe Incorporated	USD	50,788.00	2,809,083,772.12	2.5%
Bill.com Holdings, Inc.	USD	90,292.00	2,485,844,401.64	2.3%
Meta Platforms Inc. Class A	USD	91,126.00	2,459,799,657.14	2.2%
Deere & Company	USD	48,500.00	2,446,086,151.00	2.2%
QUALCOMM Incorporated	USD	128,896.00	2,391,224,971.26	2.2%
Snowflake, Inc. Class A	USD	85,600.00	2,380,984,201.60	2.2%
Mastercard Incorporated Class A	USD	54,767.00	2,376,019,469.22	2.2%
Zscaler, Inc.	USD	75,200.00	2,202,621,987.20	2.0%
Trade Desk, Inc. Class A	USD	261,600.00	2,199,167,606.40	2.0%
Lam Research Corporation	USD	33,200.00	2,166,737,044.80	2.0%
Lululemon Athletica Inc	USD	47,600.00	2,110,445,864.80	1.9%
PayPal Holdings, Inc.	USD	150,100.00	2,107,303,733.20	1.9%
Salesforce, Inc.	USD	77,280.00	1,991,860,006.08	1.8%
Micron Technology, Inc.	USD	210,651.00	1,991,801,261.86	1.8%
Confluent Inc Class A	USD	392,500.00	1,953,549,037.50	1.8%
Motorola Solutions, Inc.	USD	64,900.00	1,908,181,168.30	1.7%
SBA Communications Corp. Class A	USD	44,700.00	1,867,209,294.00	1.7%
American Tower Corporation	USD	57,200.00	1,744,419,934.40	1.6%
Okta, Inc. Class A	USD	94,200.00	1,726,289,418.00	1.6%
NXP Semiconductors NV	USD	71,500.00	1,606,446,770.50	1.5%
ON Semiconductor Corporation	USD	190,200.00	1,445,622,898.20	1.3%
Block, Inc. Class A	USD	85,600.00	1,409,075,467.20	1.3%
Intel Corporation	USD	204,000.00	1,227,332,625.60	1.1%
ZoomInfo Technologies Inc	USD	145,461.00	1,054,903,100.16	1.0%
Trimble Inc.	USD	116,900.00	1,023,744,151.50	0.9%
Autodesk, Inc.	USD	35,223.00	916,538,317.01	0.8%
Springworks Therapeutics, Inc.	USD	72,600.00	497,421,295.80	0.5%

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 22 期

(計算期間：2022年4月16日～2022年10月17日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



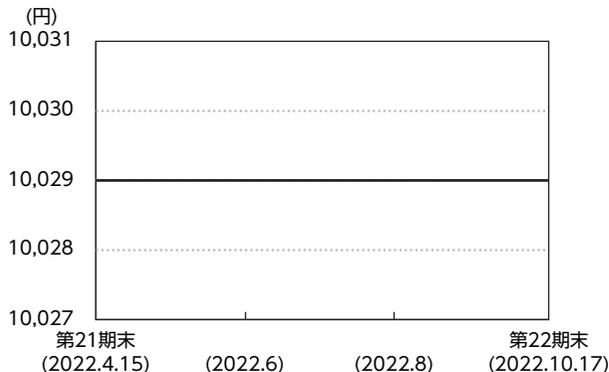
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年4月16日～2022年10月17日

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
18期(2020年10月15日)	10,030	△0.0	61.6	50
19期(2021年4月15日)	10,029	△0.0	77.5	50
20期(2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5	50
21期(2022年4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期(2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2022年4月15日	10,029	—	69.5
4月末	10,029	0.0	69.5
5月末	10,029	0.0	69.4
6月末	10,029	0.0	59.6
7月末	10,029	0.0	59.6
8月末	10,029	0.0	59.5
9月末	10,029	0.0	79.4
(期末)2022年10月17日	10,029	0.0	79.4

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年4月16日～2022年10月17日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,029円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年4月16日～2022年10月17日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円	千円
		20,141	— (15,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年4月16日～2022年10月17日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第374回 大阪府公募公債（10年）	10,083	—	—
平成24年度第2回 新潟県公募公債	10,058		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2022年10月17日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	40,000 (40,000)	40,116 (40,116)	79.4 (79.4)	—	—	—	79.4 (79.4)
合計	40,000 (40,000)	40,116 (40,116)	79.4 (79.4)	—	—	—	79.4 (79.4)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第193回 神奈川県公募公債	0.7390	2022/12/20	10,000	10,012
	第374回 大阪府公募公債 (10年)	0.9380	2023/ 7 /28	10,000	10,073
	平成24年度第2回 新潟県公募公債	0.7900	2023/ 2 /27	10,000	10,028
	第115回 共同発行市場公募地方債	0.8000	2022/10/25	10,000	10,001
	合計	—	—	—	40,116

投資信託財産の構成

2022年10月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	40,116	79.4
コール・ローン等、その他	10,408	20.6
投資信託財産総額	50,525	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月17日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,525,565円
コ ー ル ・ ロ ー ン 債 (評価額)	10,341,711
公 社 債 (評価額)	40,116,926
未 収 利 息	55,621
前 払 費 用	11,307
(B)負債	12
未 払 解 約 金	3
そ の 他 未 払 費 用	9
(C)純資産総額(A-B)	50,525,553
元 本	50,381,791
次 期 繰 越 損 益 金	143,762
(D)受益権総口数	50,381,791口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,029円

(注1) 期首元本額 50,381,974円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 183円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,952,861円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Aコース(為替ヘッジあり)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Cコース(為替ヘッジあり)	9,984円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Dコース(為替ヘッジなし)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ米圏不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米圏不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米圏不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米圏不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2022年4月16日~2022年10月17日)

項目	当期
(A)配当等収益	135,408円
受 取 利 息	138,719
支 払 利 息	△ 3,311
(B)有価証券売買損益	△138,368
売 買 損 益	△138,368
(C)信託報酬等	△ 241
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 3,201
(E)前期繰越損益金	146,963
(F)合計(D+E)	143,762
次期繰越損益金(F)	143,762

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。